



中国が追加利下げ、

銀行融資促す新規貸し出し 13年ぶり低水準

中国人民銀行（中央銀行）は21日、2カ月ぶりの利下げに踏み切った。内需低迷でデフレ懸念が強まり、銀行融資が落ち込んでいることに危機感を抱く。金融緩和でマネーを市場に供給しても消費や投資が増えない「流動性のワナ」に陥りつつあるとの指摘もあり、景気の再浮揚には時間がかかる見通しだ。

1年物金利を0.1%引き下げた



事実上の政策金利である最優遇貸出金利（LPR、ローンプライムレート）のうち、優良企業向け貸出金利の参考となる1年物を年3.45%とし、0.1%下げた。住宅ローン金利の目安となる期間5年超の金利は年4.20%で据え置いた。

人民銀行は15日、LPR計算の基礎となる市中銀行向けの1年物金利を0.15%下げた。これに対し、LPR1年物の下げ幅は0.1%と小さかった。

銀行が利ざやを確保しやすいよう小幅な下げにとどめたとの見方がある。期間5年超の金利を据え置いたのは、住宅ローン金利の低下を一律ではなく銀行の体力に応じて促すためとみられる。人民銀行は米ドルとの金利差が広がり、過度の人民元安が進むことも警戒している。

丸紅中国の鈴木貴元経済研究総監は「利下げ余地を残したというより、金融政策に手詰まり感が出ている」と指摘する。

追加利下げに踏み切ったのは景気減速で企業や家計の資金需要が弱いためだ。7月の人民元建て新規融資の純増額は前年同月比50%減少し、2009年11月以来13年8カ月ぶりの低水準となった。7月の消費者物価指数（CPI）は2年5カ月ぶりに前年から下落し、デフレ懸念が強まる。

人民銀行と国家金融監督管理総局、証券監督管理委員会は18日、金融機関幹部らを集めたテレビ会議を開いた。融資を増やすとともに、企業や家計の資金調達コストを下げるよう指示した。

景気の下振れ懸念が強まった 08 年のリーマン・ショック直後、中国は 4 兆元に及ぶ景気対策で需要を創出した。15 年ごろも「チャイナ・ショック」と呼ばれる景気減速があったが、力強い消費を背景に住宅市場の活性化などで息を吹き返した。

足元の景気減速を巡り、7 月の共産党の中央政治局会議は「最たる問題は内需不足」だとの認識を示した。だが早期に需要を生み出す効果がある財政出動には慎重だ。

第一生命経済研究所の西浜徹主席エコノミストは「08 年の対策が過剰債務の元凶となったため二の足を踏んでいる」と分析する。新たな財政刺激策が地方の財政難に拍車をかける恐れもある。

財政が動かない分、しわ寄せは金融政策にいく。中国の証券会社、中信証券は「年内の追加利下げもありうる」とみる。

金融緩和が景気回復に結びつくかは不透明だ。

「設備投資の計画などない。まず生き残らないと話にならない」。広東省東莞市で従業員 40 人超の衣料向けボタン取り付け機の工場を経営する男性は打ち明ける。海外からの注文が落ち込み、国内も価格競争が激しい。

住宅販売が持ち直す兆しもみえない。広東省の国有企業で働く 30 代男性は「いま不動産に投資しようとは思わない。かつてのように値上がりするとは限らないからだ」と話す。

西浜氏は「マネーが高金利を求めて海外に向かおうとしても当局の資本規制が阻み、資金が国内の銀行などに滞留してしまう」と流動性のワナに陥るリスクを挙げる。

日経新聞



2023年 8月 23日 担当 アノジ

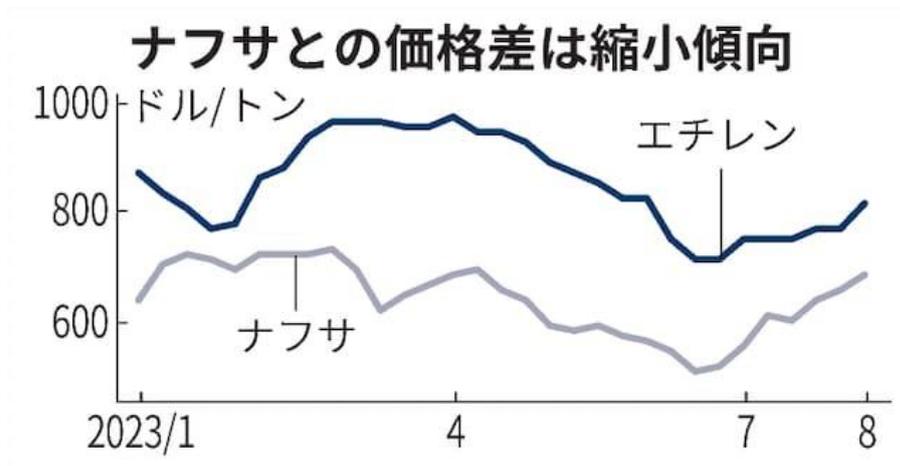
エチレン「900ドル台まで上昇も」アジア市場、原油高で市況を読む 三井化学常務執行役員 吉住文男氏

——ナフサ（粗製ガソリン）のアジア価格は6月下旬に1トン500ドルを割り込みましたが、その後反転し上昇基調です。

「原料の原油価格が上がっている。産油国のサウジアラビアが自主減産を9月も継続すると決めたことや、米連邦準備理事会（FRB）による利上げが終結するとの観測が出ていることが背景だ。ナフサも原油価格の上昇に連れ高している」

——ナフサを分解してできるエチレンのアジア価格も上昇しています。

「エチレン相場は1トン800ドル台前半で推移している。ナフサ価格の上昇を受けてコストプッシュで上がっている。ただナフサとエチレンのスプレッド（利幅）は芳しくない。エチレンを原料とするポリエチレンなどの需要が総じて低迷している」



——コスト高を転嫁できるだけの需要がないということでしょうか。

「中国経済の回復の遅れが響いている。エチレンからつくる石化製品は包装材や日用品など幅広い用途に使われるが、消費が振るわない。中国ではモノより旅行などコト消費の需要が回復傾向にある」

「日本も低調だ。エチレンの生産設備稼働率は、6月まで11カ月連続で好不況の目安となる90%を下回った。自動車関連は持ち直しているが、日用品向けは低迷したまま。物価高に伴う消費者の節約志向がある。新型コロナウイルス禍の物流停滞や工場閉鎖のリスクを背景に、需要家が積み上げた中間在庫の消費に時間がかかっているとも聞く」

——年末に向けてエチレン価格はどう推移しますか。

「原油相場の先高観からエチレンも上げ基調で推移するとみる。原油相場の国際指標である北海ブレント原油先物（期近）は現在、1バレル85ドル程度。原油が95ドル程度まで上昇し、中国などの需要がある程度戻ってくれば900ドル台まで回復してくるのではないか」

「ただ、世界の増強設備が稼働して、需給がなかなか引き締まらないことも予想される。稼働率が低迷する状況は続くだろう」

需要不足で上値重い展開も

2023年の世界のエチレン需給見通しでは、約2億2600万トンの供給能力に対して需要は約1億8100万トンにとどまる。供給過多の状況だ。市況が持ち直しても、需給バランスの悪さから減産傾向が続くとみられる。

中国経済の先行き懸念は根強い。景気刺激策への期待感はあるが、業界では「景気回復は24年になるのでは」との見方もある。原油相場の上昇はエチレン価格の押し上げ要因だが、需要がついてこなければ上値が重い展開となる可能性がある。



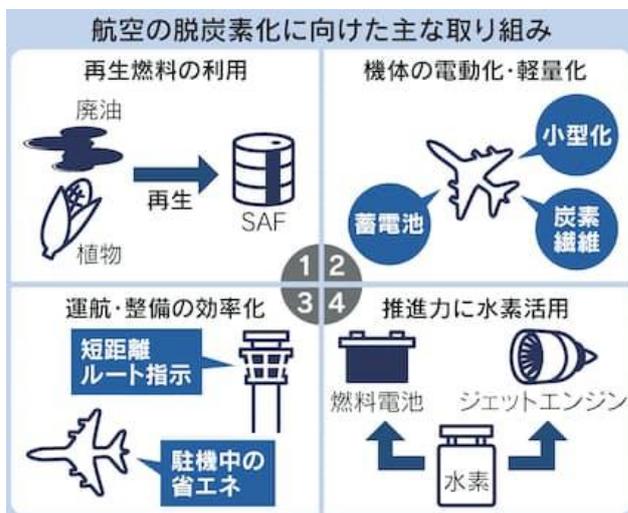
水素航空機の燃料電池、経産省支援

30年度に飛行試験へ

経済産業省は水素を活用する航空機の開発を後押しする。水素燃料電池をつくる企業に補助金を出す。二酸化炭素（CO2）を排出しない次世代機の登場を見据え、日本が強みを持つ航空機部品で競争力を維持する。2030年度までに飛行実証試験をめざす。

産業の脱炭素化を促すため設けた総額2兆円の「グリーンイノベーション基金」を活用する。公募条件や補助金額といった詳細を今年秋にも決める。

航空機に搭載する水素燃料電池や関連システムを開発する企業を支援する。航空機部品メーカーのほか、自動車用の水素燃料電池の開発企業などを対象として想定する。



水素燃料電池は水素と酸素を化学反応させることで発電し、CO2 を出さない。電気自動車などに使うリチウムイオン蓄電池よりもエネルギー量が大きく、小型航空機に向いているとされる。

25 年度までに燃料電池の仕様を固め、30 年度までに航空機で性能などを試験する。

水素航空機は燃料電池を動力源としたり、水素そのものをエンジンで燃焼したりして推力を得る。欧州エアバスが先行する。水素燃焼型のエンジンと水素燃料電池を組み合わせたシステムで 35 年の商用飛行を目標にする。

米国や英国のスタートアップはすでに試験飛行を実施している。日本は次世代航空機に国産の燃料電池やシステムを採用してもらおう戦略を描く。

水素燃料電池の実用化は 35 年以降になる見通しだ。野村総合研究所の西和哉シニアコンサルタントは「航空機は安全性の確保のため開発に 10 年程度かかる。部品やシステムを供給する企業は早めに動くことが重要だ」と話す。

日本は航空機部品に強い。国内の主力機であるボーイング 787 の機体では部品のシェアは 35%、エンジンでは 15%程度だ。次世代機向けでは欧州や韓国の企業などが開発を急ぐ。

次世代化の波に乗り遅れば、航空機部品やシステムのサプライチェーン（供給網）から排除される可能性がある。一方で製品の規格開発などで先行すれば新たな競争でも優位に立てると見込まれる。

航空分野は鉄道などの輸送体系に比べて CO2 排出量が多い。欧州で航空機利用は「飛び恥」とも呼ばれ、環境負荷の高さが問題視されている。国際エネルギー機関 (IEA) によると、21 年の航空業界の CO2 排出は世界でおよそ 7 億トンで、全体の 2%程度を占める。

主要国は「空の脱炭素」にカジを切っている。国連の専門組織、国際民間航空機関 (ICAO) は 50 年に国際線からの排出を実質ゼロにする目標をかかげる。航空会社は達成できなければ、CO2 のクレジット (排出枠) を購入しなければならない。

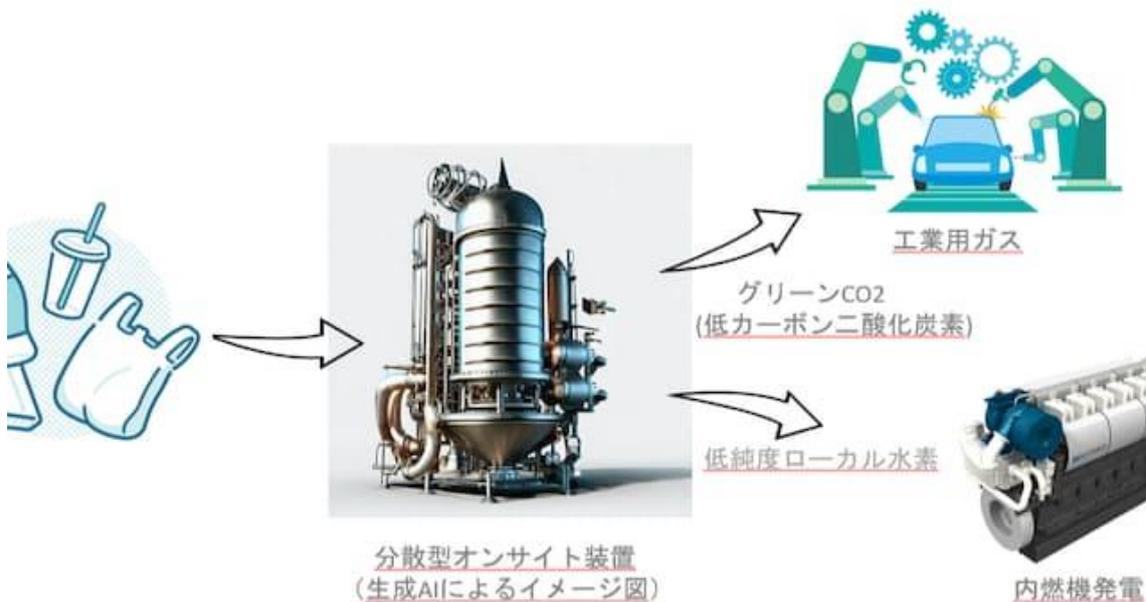
日本は脱炭素に向けて水素活用のほか、再生航空燃料 (SAF) の導入や低燃費機材の導入といった技術革新、効率的な経路による運航改善などの対策を進める。

SAF はすでに航空機で利用が始まっている。日本政府は 30 年から石油元売りに対し、日本の空港で国際線に給油する燃料の 1 割を SAF にすることを義務付ける。燃料の調達網や生産体制の整備などが課題となる。



2023年 8月 23日 担当 アノジ

廃棄物から発電用水素ガス生成 アルケミストマテリアル



廃棄物から水素ガスを生成する装置のイメージ図 (アルケミストマテリアル提供)

2020年設立の Alchemist Material (アルケミストマテリアル、埼玉県川口市) は、廃棄物から水素ガスを生成する小型装置の製造を始める。1号機は24年末にもインドネシアの工業団地で導入される予定だ。工業団地の運営企業が低純度水素を生成し、発電に使う需要を見込む。事業拡大に備え、ベンチャーキャピタル (VC) のコーラル・キャピタルなど2社を引受先とする第三者割当増資などで計1億3000万円を調達した。

既存の大規模設備は廃棄物を回収・運搬するインフラが必要になる。対してアルケミストの小型装置は廃棄物が出る工場などの近くに設置でき、回収・運搬インフラが未整備でも導入しやすい利点がある。

9月から実証用設備の製造を始める。有機ごみを原料とする場合、地球温暖化に影響するメタンガスの発生を抑える効果も見込めるという。

日経新聞



2023年 8 月 23 日 担当 アノジ

日清オイリオとJオイル、10月に搾油新会社設立

食用油大手の日清オイリオグループとJオイルミルズは、菜種や大豆から油を搾る共同出資会社「製油パートナーズジャパン」を10月2日に設立すると発表した。公正取引委員会の審査に時間がかかり、当初設立予定の4月から半年ずれ込んだ。

日清オイリオの水島工場（岡山県倉敷市）とJオイルの倉敷工場（同）で油を搾るための設備などを株主総会の承認がいない「簡易分割」で新会社に承継する。人員はそれぞれ元いた会社から出向する形をとる。油を搾る工程は製油各社で共通しており、両社は生産コストを下げるために共同で搾油に取り組む。

大手2社同士の部門統合だったことで公取委の審査が長引き、当初は設立を4月としていたが期限を定めずに延期すると3月に発表していた。